

事務事業名		児童手当給付事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	子ども部
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	子育て課
	政策	02	子育て支援の推進	係	子ども支援係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	356
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	2項	児童福祉費	実施期間	
	目	6目	児童手当費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	中学校卒業までの児童を養育する者	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。
現状・課題	子育てに関わる経済的負担の軽減を図る。	
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	児童手当法
事務事業概要	中学校卒業までの児童を養育する者に対し児童手当を支給する。	
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容	活動量
	児童手当法に基づき対象者に児童手当を支給する。	受給者予定者数 2,970人

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	750,161,000	714,184,000
補正・流用等		円	-54,707,000		-	
合計		円	695,454,000	714,184,000	677,748,000	
決算（見込）額 A			円	692,571,786	714,184,000	-
財源内訳	国庫支出金		円	478,260,331	443,244,000	468,220,000
	県支出金		円	105,448,166	101,415,992	103,090,000
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R2は予算額	一般財源		円	108,863,289	169,524,008	106,438,000
正規職員数			人	0.72	0.81	0.81
人件費 B			円	4,632,480	5,218,020	5,218,020
総事業費 A+B			円	697,204,266	719,402,020	682,966,020
市民1人当たりコスト			円	16,298	16,910	16,111

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
給付該当の申請に対する給付率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	-	
			目標						
			成果					-	
成果指標と目標値を設定した理由	適切な支給事務の執行を行うため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	児童手当法に基づき実施する。						

